



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	130,541	6.2	5,463	45.2	5,418	70.6	3,993	78.2
26年3月期第1四半期	122,935	11.1	3,761	22.4	3,176	33.6	2,240	62.0

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 3,621百万円 (△26.9%) 26年3月期第1四半期 4,953百万円 (61.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.02	12.33
26年3月期第1四半期	7.06	5.86

(注)平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	437,024	124,366	28.4
26年3月期	457,408	119,472	26.1

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 124,156百万円 26年3月期 119,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	13.6	13,000	21.4	12,000	28.7	8,000	24.1	26.31
通期	650,000	10.6	33,000	14.4	30,000	18.1	18,000	△27.5	59.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	300,794,397 株	26年3月期	300,794,397 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	176,182 株	26年3月期	174,971 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	300,618,852 株	26年3月期1Q	300,630,577 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	33.45	33.45	201

(注) 第1回B種優先株式に係る平成27年3月期(予想)配当金は、【添付資料】P.12「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成26年7月14日に残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却を完了したため、記載しておりません。

「期中平均株式数(連結)」

	26年3月期第1四半期(累計)	27年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,630,577	300,618,852
優先株式	14,000,000	6,000,000
第1回B種優先株式	(14,000,000)	(6,000,000)

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

「期末発行済株式数(連結)」

	26年3月期	27年3月期第1四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,619,426	300,618,215
優先株式	6,000,000	6,000,000
第1回B種優先株式	(6,000,000)	(6,000,000)

「1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績」 指標算式

(平成27年3月期第1四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

(平成26年3月期第1四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※2}}{\text{期中平均普通株式数※4}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※2} + \text{利益調整額※2}}{\text{期中平均普通株式数※4} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※4}}$$

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想第2四半期(累計)・通期当期純利益

$$\frac{\text{予想第2四半期(累計)・通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※3}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

- ※1 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。平成26年4月1日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当率により算出しております。
- ※2 第1回B種優先株式に係る優先配当金見込額(累積型)。平成25年4月1日時点での「日本円TIBOR(6ヶ月物)」に基づく優先配当率により算出しております。
- ※3 平成26年7月14日に一部償還した第1回B種優先株式(6,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。
- ※4 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均普通株式数及び潜在株式数(普通株式増加数)を算定しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がありましたが、緩やかな回復基調が続いております。

マンション市場においては、当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は、首都圏で1万276戸(前年同期比26.3%減)、近畿圏で4,500戸(同21.8%減)となりました。4月の消費税率引き上げを受け、エンドユーザーの購入意欲等を見極めるため、慎重に供給が行われました。また、初月販売率は首都圏で77.1%、近畿圏で79.0%と共に75%を上回る順調な販売結果となり、当第1四半期連結会計期間末の在庫の状況を表す分譲中戸数は、首都圏で3,718戸、近畿圏で1,981戸と、低水準で推移しています。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,305億円(前年同期比6.2%増)、営業利益は55億円(同45.2%増)、経常利益は54億円(同70.6%増)、四半期純利益は40億円(同78.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan (略称：NBs (エヌ・ビー・エス) 計画)」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	986	(+27)	286	(+18)	44	(+29)
営業利益	57	(+24)	1	(-10)	△1	(+1)

() 内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、資材価格の高騰、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化することによるコスト競争力・商品企画力について事業主からの高い評価を頂いている中で、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件6件を含む25件、近畿圏で200戸以上の大規模物件3件を含む6件、東西合計で31件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、老朽化した公務員宿舎のPFI方式による建替事業である「公務員宿舎勝島町住宅（仮称）整備事業」（東京都品川区、479戸）を受注しました。

完成工事につきましては、分譲マンション7件を含む計8件を竣工させました。

設計・監理では、55万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

マンション分譲では、当期に新たに完成した1物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高986億円（前年同期比2.8%増）、営業利益57億円（同74.1%増）となりました。

当期の主な受注、完成工事及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
グレーシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
（仮称）平井4丁目計画	東京都江戸川区	357戸
グランドメゾン仙川	東京都調布市	305戸
シティテラス神崎川駅前 1街区	大阪市淀川区	411戸
ザ・パークハウス 相生山	名古屋市天白区	274戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
プラウド松戸	千葉県松戸市	98戸
オハナ 平塚袖ヶ浜	神奈川県平塚市	89戸
ハイコート山手パレ244	横浜市中区	39戸
ジオ新町	大阪市西区	382戸
プレサンス ロジェ 堺鳳	堺市西区	147戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
ザ・山王タワー	東京都大田区	156戸
ブランシエラおとめ山公園	東京都新宿区	55戸
ハイコート山手パレ244	横浜市中区	39戸
シャリエ平野	大阪市平野区	136戸
ル・クレド高取	福岡市早良区	38戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理の管理戸数は、303,879戸（前期末比0.2%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、受注高は34億円（前年同期比46.8%減）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営戸数は、両事業合計で95,324戸（前期末比0.7%増）となりました。

シニアサービスでは、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は1,896戸（前期末比0.7%増）となりました。

マンション販売受託では、契約戸数・引渡戸数共に減少しました。

不動産流通仲介では、仲介の取扱件数は減少しましたが、リノベーション事業の販売戸数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高286億円（前年同期比6.9%増）となりましたが、前上期における消費税率の引き上げ等を意識した動きの反動、サービス関連事業の体制強化に向けた人員の増加、従業員の処遇改定等の影響により、営業利益1億円（同94.8%減）となりました。

当期の主な販売受託物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
オハナ 八王子オークコート	東京都八王子市	346戸
AQUA VISTA	東京都足立区	308戸
オハナ 鶴間ガーデニア	神奈川県大和市	307戸
A i t o	京都市伏見区	271戸
メイツブラン長岡京	京都府長岡京市	217戸

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業で引渡戸数が増加したこと、また、初の海外での建築受注となる東海大学校舎を着工したこと等により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高44億円（前年同期比195.9%増）、営業損失1億円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ204億円減少し、4,370億円となりました。これは主に、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ253億円減少し、3,127億円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等、長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ49億円増加し、1,244億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ103億円減少し、1,274億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億円の資金の減少（前年同期は58億円の資金の減少）となりました。これは主に、未成工事支出金等の増加による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金の減少（前年同期は6億円の資金の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億円の資金の減少（前年同期は42億円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,642百万円減少し、利益剰余金が2,382百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	138,382	127,912
受取手形・完成工事未収入金等	89,732	78,968
未成工事支出金等	5,712	9,252
販売用不動産	22,606	18,995
不動産事業支出金	38,451	39,923
開発用不動産等	42,215	40,936
繰延税金資産	9,346	8,784
その他	10,637	12,771
貸倒引当金	△155	△85
流動資産合計	356,926	337,456
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,226	37,368
機械、運搬具及び工具器具備品	9,368	9,875
土地	28,216	28,471
建設仮勘定	153	308
減価償却累計額	△21,079	△21,331
有形固定資産合計	53,883	54,692
無形固定資産		
借地権	689	689
のれん	9,870	9,635
その他	624	612
無形固定資産合計	11,183	10,936
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707	9,857
長期貸付金	1,310	1,539
退職給付に係る資産	121	121
繰延税金資産	14,292	12,360
その他	11,046	11,159
貸倒引当金	△1,060	△1,097
投資その他の資産合計	35,416	33,939
固定資産合計	100,482	99,568
資産合計	457,408	437,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,856	104,192
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	42,149	42,149
未払法人税等	1,880	37
未成工事受入金	14,282	14,056
不動産事業受入金	3,998	5,101
完成工事補償引当金	3,081	2,628
工事損失引当金	416	759
賞与引当金	2,996	1,252
役員賞与引当金	111	—
その他	32,630	21,312
流動負債合計	209,699	191,787
固定負債		
長期借入金	102,776	99,184
退職給付に係る負債	9,372	5,517
その他	16,089	16,170
固定負債合計	128,237	120,872
負債合計	337,936	312,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	63,764	69,036
自己株式	△132	△133
株主資本合計	128,632	133,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,931
為替換算調整勘定	△7,167	△7,885
退職給付に係る調整累計額	△4,857	△4,793
その他の包括利益累計額合計	△9,367	△9,747
少数株主持分	207	209
純資産合計	119,472	124,366
負債純資産合計	457,408	437,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	82,121	93,255
設計監理売上高	1,016	1,886
賃貸管理収入	14,555	14,143
不動産売上高	23,952	18,047
その他の事業収入	1,291	3,210
売上高合計	122,935	130,541
売上原価		
完成工事原価	76,161	85,297
設計監理売上原価	513	759
賃貸管理費用	11,594	11,406
不動産売上原価	21,898	16,601
その他の事業費用	938	2,503
売上原価合計	111,103	116,566
売上総利益		
完成工事総利益	5,960	7,958
設計監理売上総利益	503	1,127
賃貸管理総利益	2,961	2,737
不動産売上総利益	2,054	1,447
その他の事業総利益	353	707
売上総利益合計	11,831	13,975
販売費及び一般管理費	8,071	8,512
営業利益	3,761	5,463
営業外収益		
受取利息	85	66
受取配当金	90	331
持分法による投資利益	—	36
その他	208	292
営業外収益合計	383	725
営業外費用		
支払利息	794	630
持分法による投資損失	6	—
その他	168	140
営業外費用合計	968	770
経常利益	3,176	5,418
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産処分損	25	16
減損損失	15	—
特別損失合計	40	16
税金等調整前四半期純利益	3,137	5,402
法人税、住民税及び事業税	262	413
法人税等調整額	624	988
法人税等合計	886	1,401
少数株主損益調整前四半期純利益	2,251	4,001
少数株主利益	11	8
四半期純利益	2,240	3,993

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,251	4,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	272
為替換算調整勘定	2,387	△718
退職給付に係る調整額	—	64
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	2,702	△380
四半期包括利益	4,953	3,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,942	3,612
少数株主に係る四半期包括利益	11	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,137	5,402
減価償却費	558	519
減損損失	15	—
のれん償却額	142	235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△34
受取利息及び受取配当金	△175	△397
支払利息	794	630
持分法による投資損益 (△は益)	6	△36
固定資産処分損益 (△は益)	24	16
売上債権の増減額 (△は増加)	8,821	10,791
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,417	△3,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,921	2,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,310	△3,601
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△984	△225
その他	△6,687	△14,364
小計	△5,007	△2,115
利息及び配当金の受取額	458	618
利息の支払額	△492	△366
法人税等の支払額	△749	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,790	△3,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△527	△913
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	—
貸付けによる支出	△391	△439
貸付金の回収による収入	346	211
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△441
敷金及び保証金の回収による収入	68	229
その他	△2	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,307	2,626
長期借入金の返済による支出	△5,803	△6,129
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△502	△1,103
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△230	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,235	△4,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,515	△10,270
現金及び現金同等物の期首残高	118,239	137,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,723	127,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,540	25,910	1,485	122,935	—	122,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	363	826	—	1,189	△1,189	—
計	95,903	26,736	1,485	124,124	△1,189	122,935
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,279	1,030	△152	4,157	△396	3,761

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△396百万円には、セグメント間取引消去△46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△350百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	98,368	27,781	4,393	130,541	—	130,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	802	—	1,014	△1,014	—
計	98,579	28,583	4,393	131,555	△1,014	130,541
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,710	54	△83	5,680	△218	5,463

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去△57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

第1回B種優先株式の取得（強制償還）及び消却について

第1回B種優先株式について、平成26年6月27日開催の取締役会において、償還のための取得及び同株式の消却を決議し、平成26年7月14日に取得及び利益剰余金を原資として消却しました。

(1) 理由

優先株式の普通株転換による希薄化を回避するため。

(2) 取得及び消却した株式の内容

第1回B種優先株式

株式数	6,000,000株
金額	15,090,840,000円

(3) 取得の時期

平成26年7月14日

(4) 消却の時期

平成26年7月14日

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
27年3月期第1四半期累計期間	108,387	155.0
26年3月期第1四半期累計期間	42,509	5.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		26年3月期第1四半期累計期間 (平成25.4.1～平成25.6.30)		27年3月期第1四半期累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)		比 較 増 減		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
受 注 高	建 設	民間分譲マンション	35,626	(91.4%)	95,531	(91.7%)	59,905	(168.1%)
		一 般	3,338	(8.5%)	8,506	(8.1%)	5,168	(154.8%)
	工 事	建 築 工 事	38,964	(99.9%)	104,038	(99.8%)	65,073	(167.0%)
		土 木 工 事	32	(0.1%)	183	(0.2%)	151	(477.7%)
		工 事 計	38,996	91.8%	104,220	96.1%	65,224	167.3%
	等	業 務 受 託	1,080	2.5%	1,282	1.2%	202	18.7%
		合 計	40,076	94.3%	105,502	97.3%	65,426	163.3%
高	設 計 監 理	2,434	5.7%	2,885	2.7%	451	18.5%	
	合 計	42,509	100.0%	108,387	100.0%	65,878	155.0%	

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
27年3月期予想	200,000	58.3	400,000	10.2
26年3月期実績	126,330	10.2	363,082	26.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より652億円増加し1,042億円（前年同期比167.3%増）となり、受注全体では1,084億円（同155.0%増）となりました。第2四半期累計期間受注予想2,000億円に対し、進捗は54.2%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。